

研究開発事業に係る技術評価書(事前評価) (経済産業省)					
事業名	政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業費			推進課室名	宇宙産業室
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	主管課室名	製造産業局
事業の目的	技術革新や新規参入等を背景に、宇宙由来の様々なデータの質・量が抜本的に向上しつつある。こうした中、衛星データは単なる宇宙由来のデータではなく、ビッグデータの一部として様々なデータと組み合わせることで新しいビジネスの創出が期待されているが、一方で、政府運用衛星データの産業利用は限定的。そのため、政府衛星データのオープン&フリー化を図るとともに、民間企業が利用しやすく、かつ、AI等も活用した民間の新規アプリケーション開発等が可能となるようなデータプラットフォームを開発するとともに、AI解析のためのソフトウェアを開発することで、民間企業による新たな宇宙ビジネスの創出を図る。				
事業概要	別紙記載のとおり。				
平成30年度概算要求額	1300 (百万円)				
成果目標(アウトカム)	成果指標		単位	中間目標年度	目標最終年度
	宇宙利用産業の市場規模への貢献額。		目標値	32年度	42年度
			億円	150	3,400
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・宇宙産業ビジョン2030(2017年5月29日 内閣府 宇宙政策委員会) ・「平成29年度製造基盤技術実態等調査事業(ビッグデータにおける衛星データのあり方に関する調査)」				
活動指標(アウトプット)	活動指標		単位	30年度活動見込	
	プラットフォームへのユーザ登録件数		当初見込み	件	0
活動指標(アウトプット)	活動指標		単位	30年度活動見込	
	プラットフォームへのユーザアクセス件数		当初見込み	件	0
事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	宇宙産業は世界的な成長産業であり、衛星データの利用を促進することは我が国の国際競争力の強化に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府運用衛星は国が開発・運用を行っているものであり、その利用環境整備は国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)等にも位置づけられており、優先的に実施すべき事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業者の実施者の選定にあたっては広く公募を行うため、競争性は確保される。		
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	衛星データ等を利用するプラットフォームは、宇宙産業を強化する上で用意すべきインフラであることから、国の委託事業として実施する。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の採択にあたって、コスト水準の妥当性の確認を行うこととしている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者の採択にあたって、コスト水準の妥当性の確認を行うこととしている。		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者決定後も、委託契約締結、あるいは経費執行の段階で事業者と不断の調整を行うことで、事業目的に即した適切な支出となるよう確認をすることとしている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
点検・改善結果	点検結果	本事業では、第三者研究評価委員会を設置し、開発計画の策定・実施及びその結果について評価・助言を受けるマネジメント体制を構築することで、効率かつ適切な予算執行に努める。			
	改善の方向性	第三者研究評価委員会を外部的識者からの意見を受けながら、事業者等が開発するプラットフォーム等の早期事業化を目指すとともに、進捗管理を実施し、効率的な予算執行及び目標達成に努める。			

外部有識者(産業構造審議会評価WG等)の所見【技術評価】

<当省(国)が実施することの必要性>

・ 国による運営から、今後、民営化に移行させるためには、プラットフォーム機能を整備することが必要。さらにベンチャー企業等の参入可能性増加に備えて、適切な環境整備を行うこと。

<研究開発の実施・マネジメント体制等の妥当性>

・ 研究評価委員会を含むマネジメント体制の見直し・充実を検討すること。

外部有識者(産業構造審議会評価WG等)の所見を踏まえた改善点等

将来的な民営化への移行やベンチャー企業等の参入増加を想定し、民間事業者等をはじめとする有識者の意見も踏まえつつ、適切な衛星データプラットフォーム等の開発・整備を図る。また、当省の下に本事業の進捗評価を行う外部有識者からなる研究評価委員会を設置し、定期的に事業の進捗状況や妥当性等について適切な評価・助言を受けるマネジメント体制を構築するとともに、必要に応じてマネジメント体制の見直し・充実を図る。

政府衛星データのオープン&フリー化 及びデータ利用環境整備事業費

平成30年度概算要求額 **13.0億円（新規）**

事業の内容

事業目的・概要

- 昨今、技術革新や新規参入等を背景に、宇宙由来の様々なデータの質・量が抜本的に向上しつつあります。こうした中、衛星データは単なる宇宙由来のデータではなく、ビッグデータの一部として様々なデータと組み合わせることで、農業、漁業、防災分野等の課題に対しソリューションを提供していくことが期待されています。
- 一方、政府が運用する地球観測衛星のデータは、産業ユーザーが利用可能なフォーマットでオープン化されておらず、また、衛星データの加工には高い専門性や高価な処理設備・ソフトウェアが要求されることから、その産業利用は限定的な状況に留まっています。
- そのため、本事業では、政府衛星データのオープン&フリー化を行うとともに、AIや画像解析用のソフトウェア等を活用したデータプラットフォームの開発を行います。これにより、民間企業や大学等が衛星データを利用しやすい環境整備を実現し、新規アプリケーション開発による新規ビジネス創出を促進します。

成果目標

- 平成30年から平成32年までの3年間の事業であり、最終的にはデータプラットフォームへの登録件数500件を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

